

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年8月12日

【四半期会計期間】 第153期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 広栄化学工業株式会社

【英訳名】 KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神田直哉

【本店の所在の場所】 大阪市城東区放出西二丁目12番13号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号シオノギ本町共同ビル

【電話番号】 03(6667)8281

【事務連絡者氏名】 経理室長 浜辺昭彦

【縦覧に供する場所】 東京本社

(東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号シオノギ本町共同ビル)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第152期 第1四半期連結 累計期間	第153期 第1四半期連結 累計期間	第152期
会計期間	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月 30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月 30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日
売上高 (千円)	3,528,156	3,843,067	18,221,494
経常損失( ) (千円)	341,721	271,122	359,209
四半期(当期)純損失( ) (千円)	224,466	178,039	244,601
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	247,533	201,644	6,164
純資産額 (千円)	12,226,350	12,278,123	12,479,934
総資産額 (千円)	21,334,242	21,722,747	22,574,944
1株当たり四半期(当期)純損失 金額( ) (円)	9.17	7.28	10.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	57.2	56.4	55.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、米国を初め海外経済が回復し、急速に進行した円高も落ち着きを取り戻したことにより輸出が増加し、また、個人消費や住宅投資も堅調に推移するなど、景気は緩やかに回復している。

このような情勢のもとで、当社グループは、引き続き更なるコスト削減と生産性向上に取り組むとともに、売価是正、拡販に注力し、全社を挙げて収益改善と業績確保に努めてきた。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間の売上高は38億4千3百万円（前年同四半期比8.9%増）となり、営業利益は3億6千7百万円の損失（前年同四半期は3億5千9百万円の損失）、経常損益は2億7千1百万円の損失（前年同四半期は3億4千1百万円の損失）、四半期純損益は1億7千8百万円の損失（前年同四半期は2億2千4百万円の損失）と各利益段階で赤字となった。

セグメントの状況は、ファイン製品部門の売上高は22億8千4百万円（前年同四半期比10.5%増）となり、セグメント損失（営業損失）は2億8千万円（前年同四半期は2億7千2百万円の損失）となった。化成品部門の売上高は15億5千8百万円（前年同四半期比6.7%増）となり、セグメント損失（営業損失）は8千6百万円（前年同四半期は8千7百万円の損失）となった。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産

流動資産は、棚卸資産（「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」）は増加したが、売掛金の減少により、前連結会計年度末に比べ5億6千3百万円減少し104億8百万円となった。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億8千8百万円減少し113億1千4百万円となった。

この結果、総資産は217億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億5千2百万円減少した。

##### 負債

流動負債は、短期借入金、買掛金の減少により、前連結会計年度末に比べ5億6千7百万円減少し75億4千3百万円となった。

固定負債は、長期借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ8千2百万円減少し19億1百万円となった。

この結果、負債合計は94億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億5千万円減少した。

##### 純資産

純資産は、四半期純損失の計上により、前連結会計年度末に比べ2億1百万円減少し122億7千8百万円となった。自己資本比率は、総資産の減少もあり、前連結会計年度末の55.1%から56.4%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億1千2百万円である。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員の著しい増減はない。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はない。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,500,000	24,500,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、 1,000株である。
計	24,500,000	24,500,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		24,500,000		2,343,000		1,551,049

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,425,000	24,425	
単元未満株式	普通株式 44,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	24,500,000		
総株主の議決権		24,425	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式385株が含まれている。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 広栄化学工業株式会社	大阪市城東区放出西二丁目12番13号	31,000		31,000	0.12
計		31,000		31,000	0.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	404,127	663,511
受取手形及び売掛金	1 5,139,988	1 4,006,168
商品及び製品	3,739,751	3,763,191
仕掛品	816,422	1,064,816
原材料及び貯蔵品	659,187	615,238
その他	212,778	295,356
流動資産合計	10,972,255	10,408,282
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	4,604,740	4,545,586
機械装置及び運搬具（純額）	4,289,280	4,081,292
建設仮勘定	67,828	31,721
その他（純額）	448,534	477,722
有形固定資産合計	9,410,383	9,136,323
無形固定資産	26,796	41,208
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券他	2,173,623	2,145,046
貸倒引当金	8,114	8,114
投資その他の資産合計	2,165,509	2,136,932
固定資産合計	11,602,688	11,314,464
資産合計	22,574,944	21,722,747
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1 3,226,237	1 3,057,472
短期借入金	3,948,372	3,600,800
未払法人税等	13,733	5,808
引当金	95,301	-
その他	1 827,870	1 879,486
流動負債合計	8,111,516	7,543,567
<b>固定負債</b>		
長期借入金	75,200	-
退職給付引当金	1,461,770	1,467,142
その他	446,523	433,913
固定負債合計	1,983,494	1,901,056
負債合計	10,095,010	9,444,623



	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,343,000	2,343,000
資本剰余金	1,551,049	1,551,049
利益剰余金	7,696,962	7,518,922
自己株式	9,655	9,821
株主資本合計	11,581,356	11,403,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	863,639	839,925
その他の包括利益累計額合計	863,639	839,925
少数株主持分	34,938	35,047
純資産合計	12,479,934	12,278,123
負債純資産合計	22,574,944	21,722,747

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	3,528,156	3,843,067
売上原価	3,146,656	3,474,154
売上総利益	381,500	368,912
販売費及び一般管理費		
発送費	121,287	118,768
給料手当及び賞与	178,425	179,386
退職給付費用	23,945	16,847
賃借料	28,105	28,339
試験研究費	202,689	202,712
その他	186,600	189,874
販売費及び一般管理費合計	741,053	735,930
営業損失( )	359,553	367,017
営業外収益		
受取利息	230	235
受取配当金	21,799	22,397
為替差益	-	83,855
受取補償金	5,200	4,661
貸倒引当金戻入額	26,364	-
雑収入	14,396	3,282
営業外収益合計	67,992	114,431
営業外費用		
支払利息	5,386	5,857
為替差損	29,472	-
固定資産除却損	8,373	10,959
雑損失	6,927	1,719
営業外費用合計	50,159	18,536
経常損失( )	341,721	271,122
税金等調整前四半期純損失( )	341,721	271,122
法人税等	115,743	93,191
少数株主損益調整前四半期純損失( )	225,978	177,931
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,512	108
四半期純損失( )	224,466	178,039

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	225,978	177,931
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	21,555	23,713
その他の包括利益合計	21,555	23,713
四半期包括利益	247,533	201,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	246,021	201,753
少数株主に係る四半期包括利益	1,512	108

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生する原価差異等については、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債（その他）として繰延べている。
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理

当第1四半期連結会計期間末日は銀行休業日であったが、同日満期となる期日現金、満期手形については決済が行われたものとして処理している。当第1四半期連結会計期間末日に満期となる期日現金、満期手形は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形及び売掛金	237,794 千円	441,824 千円
支払手形及び買掛金	209,465 千円	204,834 千円
流動負債（その他）	109,132 千円	72,373 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	365,941千円	391,172千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	171,288	7.0	平成24年3月31日	平成24年6月5日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ファイン製品部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,068,332	1,459,823	3,528,156		3,528,156
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,068,332	1,459,823	3,528,156		3,528,156
セグメント損失( )	272,124	87,429	359,553		359,553

(注) セグメント損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致する。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ファイン製品部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,284,898	1,558,168	3,843,067		3,843,067
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,284,898	1,558,168	3,843,067		3,843,067
セグメント損失( )	280,723	86,293	367,017		367,017

(注) セグメント損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致する。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額( )及び算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	9円17銭	7円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	224,466	178,039
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	224,466	178,039
普通株式の期中平均株式数(株)	24,469,399	24,468,336

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

該当事項はない。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

広栄化学工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野友之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大瀧克仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、広栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。